

第3項 身分証票（法第49条）

水防計画を作成するため必要な土地に立入る場合に携帯提示する身分証票は次のとおりである。（水防
法施行細則（昭和34年山口県規則第54号）第4条）

（表）

第	号
水 防 公 務 証	
所 属 職氏名	
上記の者は、水防法（昭和24年法律第193号）第49 条第1項の規定により立入りをする者であることを証明しま す。	
年	月
日発行	
山口県知事	
印	

（裏）

水 防 法 抜 粋
（資料の提出及び立入り）
第49条 都道府県知事又は水防管理者は、水防計画を作成 するために必要があると認めるときは、関係者に対して資 料の提出を命じ、又は当該職員、水防団長、水防団員若し くは消防機関に属する者をして必要な土地に立ち入らせる ことができる。
2 都道府県の職員、水防団長、水防団員又は消防機関に属 する者は、前項の規定により必要な土地に立ち入る場合 においては、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求が あつたときは、これを提示しなければならない。

用紙の大きさは、縦6センチメートル、横9センチメートルとする。

第12節 水防訓練

指定水防管理団体の水防訓練（法第32条の2）

指定水防管理団体は、法第32条の2に定めるところにより、毎年1回以上訓練を実施し、水防技術の向
上を図るとともに、水防組織の整備点検を行うものとする。

この水防訓練は、県及び市町地域防災計画に定める総合防災訓練に包括して実施しても差し支えないも
のとする。

第13節 水防協力団体

第1項 水防協力団体の指定、監督及び情報提供（法第36条、39条、40条）

水防管理者は、次項に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人その他これに
準ずるものとして国土交通省令で定める団体を、その申請により水防協力団体として指定することができ
る。また、水防協力団体が適正かつ確実な実施を確保するため、水防計画に位置付けるとともに、その業
務について報告させることができる。なお、国、都道府県及び水防管理団体は、水防協力団体に対し、そ
の業務に関し必要な情報提供、指導若しくは助言をするものとする。

第2項 水防協力団体の業務（法第37条）

水防協力団体は、次の業務を行う。

- ① 水防団又は消防機関が行う水防上必要な監視、警戒その他の水防活動への協力
- ② 水防に必要な器具、資材又は設備の保管、提供
- ③ 水防に関する情報又は資料の収集、提供
- ④ 水防に関する調査研究
- ⑤ 水防に関する知識の普及、啓発
- ⑥ 前各号に附帯する業務